

JAFCOF 釧路研究会
リサーチ・ペーパー vol.1

「ヤマに生きた人」調査分析 (1)
調査概要と基礎集計

須藤 直子 早稲田大学大学院文学研究科 博士後期課程
no.20@fuji.waseda.jp

2012年12月

1. はじめに

本稿は、2002年1月30日に閉山した釧路市の太平洋炭砒の社員や関係者を対象にした訪問調査の分析を通して、閉山時における彼らの職務や再就職の実態、また閉山に対する思いなどを明らかにしようとするものである。

本稿で取り上げる訪問調査とは、厚生労働省の平成14年度緊急地域雇用創出特別対策推進事業として、釧路市地域史料室によって太平洋炭砒閉山直後に進められた「炭砒に生きた人によるヤマの記録づくり」事業（以後、「ヤマに生きた人」調査とする）である。この「ヤマに生きた人」調査は、太平洋炭砒社および関連下請会社の閉山離職者に加え、太平洋炭砒社の早期退職者および既退職者をも対象にした、太平洋炭砒関係者の全数調査であった。「ヤマに生きた人」調査は、閉山からわずか数ヵ月後の閉山離職者の動向と、太平洋炭砒に関係したさまざまな対象者の職業キャリア等を把握できるという点で、大変貴重な資料である¹。本調査は、調査票を用いた質問紙調査による数量データと、詳細な聞き取り調査によるテキストデータの2種類のデータがある。本稿では、前者の数量データの基礎集計を行うことで、全対象者の傾向を把握し、さらに太平洋炭砒社社員のうち、閉山離職者の閉山直後の再就職状況について詳細に分析を行う。

2. 「ヤマに生きた人」調査 調査概要

2.1 事業内容と調査方法

事業内容と調査の体制

平成14年度緊急地域雇用創出特別対策推進事業として採択された炭砒歴史記録整備事業「炭砒に生きた人によるヤマの記録づくり」事業は、太平洋炭砒の閉山に伴い、「関係記録を一括悉皆補足し、それらを学術資料として保存することを目的」とした事業であった²。事業内容は、①訪問調査、②資料悉皆調査、③関連記録（新聞記事見出し）調査の3種である。株式会社HCC（エイチ・シー・シー）が、市から委託される形で訪問調査ならびに上記2種（太平洋炭砒関連資料、新聞記事見出し）の情報収集を進めた（資料1参照）³。

ここで、本稿で取り上げる①訪問調査（「ヤマに生きた人」調査）における、調査員について補足しておく。調査員は、炭砒関係者および一般市民から募集し、合わせて111人が調査員として採用された。調査員の一部に閉山離職者を採用したのは、この事業を閉山離職者の雇用創出につなげることを意図していたからである。「炭砒に生きた人による」という事業名にはその点が大きく反映されている。調査

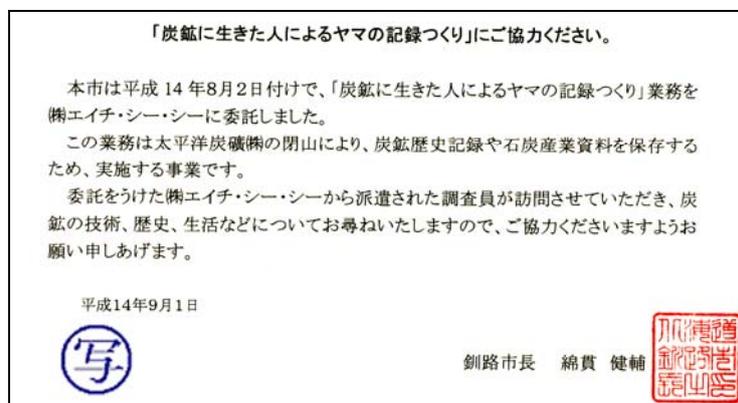
¹ 「ヤマに生きた人」調査を主導した釧路市地域史料室は、平成22年度（2010年度）に釧路市教育委員会生涯学習局へ組織替えしている。平成23年度（2011年度）に、この釧路市教育委員会生涯学習局より本調査のデータ利用の許可を得た。なお、「ヤマに生きた人」調査の原票は、ファイル17分冊に整理されており、現在、釧路市立城山小学校内の太平洋炭砒資料室に所蔵されている。

² 当時の釧路市地域史料室室長であり、事業を主導した佐藤宥紹氏のヒアリング（2012/8/31）より。

³ ②と③の事業の成果は、DVD『釧路炭田 その軌跡』にまとめられ、事業の成果品として1,000部納められた。

員 10 人とリーダー 1 人の 11 人で 1 班を構成し、10 班体制で調査が行われた。10 班全体を統括するプロジェクトマネージャーを 1 人設置し、全体の指揮をとった。

資料 1 釧路市長の協力依頼シール



調査対象者

次に、調査対象者についてみておく。「ヤマに生きた人」調査は、既述のとおり、閉山離職者のみならず、閉山の直前に 3 度に渡って行われた合理化による早期退職者や、定年退職者、さらに関連下請会社社員のすべてを対象にした全数調査であった。対象者カテゴリーとして、「早期退職者」⁴、「閉山離職者（KCM 採用）」、「閉山離職者（KCM 採用以外）」、「閉山離職者（協力会社）」、「既退職者」の 5 グループが設定された⁵。なお、調査を実施した株式会社 HCC（エイチ・シー・シー）は、当時太平洋炭砒の計算センター（統計室）であり、職員および砒員等の情報を電子化して一括して管理していたため、前 4 グループについてはそれらの電子データをそのまま調査対象者名簿として用いた。「既退職者」については、「炭砒退職者の会」および「管理職 OB 倶楽部」の名簿を使用した⁶。

2.2 実査と有効回収率

調査時期

調査は、「早期退職者」、「閉山離職者（KCM 採用）」、「閉山離職者（KCM 採用以外）」、「閉山離職者（協力会社）」の 4 グループについては 2002 年 9 月（閉山から 7 ヶ月後）に、「既退職者」は 2002 年

⁴ 「早期退職者」は、「平成 12 年 3 月合理化退職者」「平成 13 年 4 月合理化退職者」「平成 13 年 10 月合理化退職者」に分かれている。各グループの調査対象者数等の詳細は、P.5 表 1 を参照のこと。

⁵ 太平洋炭砒の閉山にともない、地元企業 53 社の出資によって新会社釧路コールマイン（KCM）が設立され、太平洋炭砒の事業を引き継ぐことになったが、組織としては太平洋炭砒を完全に切り離れた「市民炭砒」であった。KCM は営業採炭ではなく、海外（ベトナムと中国）向けの研修採炭を柱としており、2012 年現在も稼働中である。太平洋炭砒閉山時に、KCM への採用者は確定していたため、「ヤマに生きた人」調査の実施にあたって、太平洋炭砒社の閉山離職者のうち、KCM への採用が決定していた離職者を「閉山離職者（KCM 採用）」に、KCM 以外への就職者ならびに再就職が未決定の離職者を「閉山離職者（KCM 採用以外）」としてカテゴリーを分けたようである。

⁶ 当時、調査の委託を受けた株式会社 HCC の部長であった黒金桂三氏（現株式会社 HCC 取締役システムサービス部長）のヒアリング（2012/8/31）より。

10月（閉山から8ヵ月後）に実施した。

調査票と調査項目

次に、調査票についてみていく。「ヤマに生きた人」調査は、質問紙調査と聞き取り調査からなっている⁷。調査員が対象者の自宅や職場を訪問し、上記二つの調査とも面接調査で行われた。しかし、調査票の原票を確認すると、自記式であったのか、他記式であったのかは明確ではない。対象者本人あるいは代理者が記入したと思われるケースと、筆跡から調査員が記入したと思われるものがあり、調査員によってばらつきがあったとみられる。なお、それぞれの調査項目は以下の通りである。

【質問紙調査項目】⁸

- ・アンケートに記入された方について
 - ① 調査票記入者の氏名、② 電話番号、③ 住所
- ・調査対象者（炭鉱で働いておられた方）について
 - ④ 調査対象者の氏名、⑤ 調査に応じた人との続柄*、⑥ 生年月日*、⑦ 居住形態*、⑧ 平成14年1月30日時点の住所*、⑨ 居住年数*
- ・調査対象者の世帯構成（平成14年1月30日現在）⁹
- ・退職時状況
 - ⑩ 退職事由*、退職年月日、在職年数*
- ・調査対象者の閉山前の仕事
 - ⑪ 退職時勤務先名、退職時勤務先所在地、⑫ 退職時職務*、⑬ 退職時職種*、在職中の職種履歴*、⑭ 前職の勤務先*、業種*、所在地
- ・調査日時点の状況
 - ⑮ 今後の就職状況*、⑯ 就職待機理由*、⑰ 閉山時の気持ち*

【聞き取り調査項目】

問 18 我が家と太平洋炭鉱（就職時の状況・出身地・前職・父祖炭鉱勤務）

問 19 入社した時の会社の様子

⁷ 調査票は付録として末尾に掲載している。なお、調査票をみるとわかるように、調査票の形式は、学術的研究において用いられる質問紙調査とは大きく異なっている。例えば、調査票に「問1」という問い番号はなく、各項目に①から47という数字がふられている。また、性別をたずねる項目がない。さらに、回答の選択肢は必ずしも相互排他性の原理に基づいておらず、一つに回答すべきところ、二つ以上に回答があるようなケースも多々あった。また、聞き取り調査の部分には18から47という数字がふられているが、18から38の回答区分のうち、「将来回答」が指し示しているものが何かについて説明がなく曖昧であることを付け加えておく。

⁸ 釧路市教育委員会生涯学習局より本調査のデータ利用の許可を得た際、個人氏名情報についてはデータの提供を受けず、新たに性別情報を追加していただいた。なお、本稿の分析で用いる項目には*を付けた。

⁹ 釧路市教育委員会生涯学習局より提供を受けた調査データには、「調査対象者の世帯構成」の情報は含まれていないため、本稿の分析からは除外している。

- 問 20 勤務後 10 年たったときの太平洋炭砒の様子
- 問 21 勤務後 20 年たったときの太平洋炭砒の様子
- 問 22 組合が果たしてきた役割への意見、組合の活動歴
- 問 23 昭和 27 年、63 日ストのときの炭砒
- 問 24 昭和 29 年、ガス爆発時の炭砒の様子
- 問 25 昭和 37 年、春採・興津両坑を統一したときの炭砒の様子
- 問 26 昭和 44 年、SD 採炭方式が導入された時の炭砒の様子
- 問 27 昭和 53 年、出炭量 260 万トン。その時期の炭砒の様子
- 問 28 あなたにとって石炭産業・会社をとりまく経営環境が、うまく動いていたなど思う時期
- 問 29 平成 9 年、長期存続市民大会が開かれ、話題になったときの太平洋炭砒の様子
- 問 30 閉山の話題が取り沙汰されるようになった時期とそのころ印象に残ること
- 問 31 報道された閉山要因（1）坑道開発の選択と（2）坑内発火で耳にしたこと、考えたこと
- 問 32 太平洋炭砒が最後まで稼働できた理由を、どのように考えてきましたか
- 問 33 ヤマの人との仕事外での交流、女性や子どもの近所つきあいで思いだされること
- 問 34 炭住中心の生活から持ち家制度に移行して考えたこと
- 問 35 買い物など日常の暮らしをまかなうために、よく利用した商店、飲食店、理美容などの店
- 問 36 会社の保安や、あなたが工作中事故にあわぬよう日常生活の中で気をつけてきたこと
- 問 37 炭砒の 1 年を 1 月から 12 月にかけて、順次知っている範囲で教えて下さい
- 問 38 以上のほか石炭産業に従事して、関心や印象の深かったこと

有効回収率

調査の有効回収数および有効回収率についてみておこう（表 1）。調査対象となった 3,503 名のうち 3,426 名分の調査票が回収された（98%）。しかし、回収された調査票は、対象者本人が回答した以外に、「代理者回答」、「回答拒否」、「本人死亡」、「本人病氣」、「本人不明」、「その他」という 6 つの回答区分があり、「回答拒否」、「本人死亡」、「本人病氣」、「本人不明」、「その他」の 5 つは、質問紙調査および聞き取り調査ともにほとんど記入がなされていないか、ごく一部にのみ回答がある。そこで、「本人回答」¹⁰および「代理者回答」の 2 グループを有効票とした。有効回収数は 2,362 票で、有効回収率は 67% である。

¹⁰ 釧路市教育委員会生涯学習局よりデータの提供を受けた時点では、「本人回答」というカテゴリーは存在しない。本稿において有効回収率を算出するにあたり、「代理者回答」、「回答拒否」、「本人死亡」、「本人病氣」、「本人不明」、「その他」という 6 つの回答区分のどれにも分類されていない大部分の回収票に「本人回答」という新しい変数を割り当て、回答区分を 7 つとした。

表1 有効回収数と有効回収率

			調査 対象者数	回収数	有効 回収数	有効 回収率
太平洋炭砒	早期退職者	平成12年3月合理化退職者	31	30	25	80.6%
		平成13年4月合理化退職者	58	54	50	86.2%
		平成13年10月合理化退職者	69	69	65	94.2%
	閉山離職者	KCM採用者	373	365	311	83.4%
		KCM採用者以外	715	682	612	85.6%
協力会社	閉山離職者	259	243	168	64.9%	
太平洋炭砒（一部 協力会社含む）	既退職者	炭砒退職者の会	1,875	1,860	1,042	55.6%
		管理職OB倶楽部	125	123	89	71.2%
合計			3,503	3,426	2,362	67.4%

なお、回収票のうち、有効票および無効票の内訳は表2の通りである。有効票 2,362 票のうち、「本人回答」は 2,171 票（92%）、「代理者回答」は 191 票（8%）である。また、「代理者回答」における回答者と、調査対象者との続柄をみると、92%が対象者の「配偶者（妻あるいは夫）」であり、「配偶者以外」は8%であった（表3）¹¹。

表2 有効票および無効票内訳（度数）

	回収数	有効票		無効票				
		本人回答	代理者 回答	回答 拒否	本人 死亡	本人 病気	本人 不明	その他
全体	3426	2171	191	490	211	111	153	99
早期（H12.3）	30	25	0	3	0	1	1	0
早期（H13.4）	54	50	0	4	0	0	0	0
早期（H13.10）	69	63	2	2	0	0	2	0
KCM採用者	365	307	4	45	0	0	3	6
KCM採用者以外	682	595	17	54	0	0	6	10
協力会社	243	160	8	35	0	0	32	8
炭砒退職者の会	1860	887	155	327	211	103	102	75
管理職OB倶楽部	123	84	5	20	0	7	7	0

表3 「代理者回答」における回答者と調査対象者本人との続柄

	N	%
配偶者（妻あるいは夫）	174	92.0
配偶者以外	15	8.0
合計	189	100.0

2.3 調査概要－基本属性

本項では、前項で示した有効票 2,362 票の基本属性をみていく。表3および表4は、調査の実施にあ

¹¹ 「配偶者以外」の詳細は、対象者の「親（父あるいは母）」5名、「子ども（長男、四女など）」5名、「その他（長男嫁、いとこなど）」5名であった。

たって設けられた対象者カテゴリーの内訳である。前項の表1でも示したとおり、調査対象者の半数近くは「既退職者」であり、有効票の48%を占めている。「早期退職者」は6%である。「KCM採用者」は13%、「KCM採用者以外」は26%、「協力会社」は7%であり、閉山離職者は全体の46%である。また、表4は対象者カテゴリーの内訳について、さらに詳細を示したものである。協力会社は全部で10社含まれている。

表3 対象者カテゴリー内訳

	度数	%
早期退職者	140	5.9
KCM採用者	311	13.2
KCM採用者以外	612	25.9
協力会社	168	7.1
既退職者	1,131	47.9
合計	2,362	100.0

表4 対象者カテゴリー（詳細）

		N	%
太平洋炭砒 早期退職者	平成12年3月合理化退職者	25	1.1
	平成13年3月合理化退職者	50	2.1
	平成13年10月合理化退職者	65	2.8
太平洋炭砒 閉山離職者	KCM採用者	311	13.2
	KCM採用者以外	612	25.9
協力会社	協力会社（葵砒発）	33	1.4
	協力会社（平山工業）	11	0.5
	協力会社（栄和産業）	88	3.7
	協力会社（永澤工業）	4	0.2
	協力会社（吉積工業）	2	0.1
	協力会社（柴又運輸）	8	0.3
	協力会社（菅野商店）	4	0.2
	協力会社（太建電気）	3	0.1
	協力会社（太平洋機工）	5	0.2
	協力会社（太和工業）	10	0.4
太平洋炭砒（一部協力会社含む）既退職者	炭砒退職者の会	1,042	44.1
	管理職OB会	89	3.8
合計		2,362	100.0

次に、表5で対象者の性別の割合をみると、全体では男性が98%、女性が2%である。「協力会社」は女性が5%であり、他のグループよりもわずかに女性の割合が高い。

表5 対象者の性別 (%)

	N	男性	女性
全体	2,362	98.0	2.0
早期退職者	140	100.0	0.0
KCM 採用	311	99.7	0.3
KCM 以外	612	99.7	0.3
協力会社	168	94.6	5.4
既退職者	1,131	96.9	3.1

表6は、全対象者の年齢の記述統計量である。全体の平均年齢は57歳、標準偏差は14.5である。グループごとにみると、「KCM採用」は44歳、「KCM以外」は46歳、「協力会社」は45歳であり、閉山離職者は全体の平均年齢よりも若い。また、表7は対象者の出生年である。「早期退職者」は、140名全員が「1945-1959年出生」である。これは、年金の受給年齢である55歳前後の社員が「合理化退職」の対象になったため、平成12(2000)年および平成13(2001)年時点で54歳から56歳にあたる「1945-1959年出生」の社員が「早期退職者」の大部分を占めているのである。

表6 対象者の年齢 (記述統計量)

	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
全体	2,352	57.3	14.5	22	94
早期退職者	140	55.5	0.9	54	57
KCM 採用	311	43.9	6.2	30	57
KCM 以外	612	45.5	6.7	29	56
協力会社	168	44.7	10.4	22	67
既退職者	1,121	71.1	7.5	55	94

表7 対象者の出生年 (%)

	N	1905-	1910-	1915-	1920-	1925-	1930-	1935-	1940-
		1909	1914	1919	1924	1929	1934	1939	1944
(調査時年齢)		93-97	88-92	83-87	78-82	73-77	68-72	63-67	58-62
全体	2,352	0.1	0.9	1.9	6.6	10.2	11.2	9.4	7.7
早期退職者	140	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
KCM 採用	311	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
KCM 以外	612	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
協力会社	168	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	8.9
既退職者	1,121	0.3	1.8	4.0	13.8	21.5	23.6	19.5	14.8
	N	1945-	1950-	1955-	1960-	1965-	1970-	1975-	1980-
		1949	1954	1959	1964	1969	1974	1979	1985
(調査時年齢)		53-57	48-52	43-47	38-42	33-37	28-32	23-27	17-22
全体	2,352	13.2	12.5	9.3	9.2	5.3	1.8	0.5	0.1
早期退職者	140	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
KCM 採用	311	9.3	25.1	23.8	23.5	15.8	2.6	0.0	0.0
KCM 以外	612	17.0	29.6	19.6	19.9	10.0	3.9	0.0	0.0
協力会社	168	17.9	21.4	14.9	12.5	8.9	6.0	6.5	1.2
既退職者	1,121	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

次に、勤続年数をみていこう。表8をみると、全体の平均勤続年数は26年である。「KCM採用」は21年、「KCM以外」は22年、「協力会社」は13年であり、「協力会社」の平均勤続年数が一番短い。

表8 全対象者の勤続年数（記述統計量）

	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
全体	2,299	26.1	8.9	1	58
早期退職者	135	29.6	5.9	17	37
KCM採用	301	20.8	5.9	3	38
KCM以外	597	21.8	6.6	2	38
協力会社	164	13.4	7.9	1	42
既退職者	1,102	31.4	7.0	4	58

また、表9は「KCM採用」と「KCM以外」の勤続年数を年齢別（5歳階級）にみたものである。両グループとも、年齢が高いほど平均勤続年数が高いが、偏差が大きい。

表9 年齢別にみた閉山離職者「KCM採用」および「KCM以外」の勤続年数（記述統計量）

KCM採用	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値	KCM以外	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
全体	301	20.8	5.9	3	38	全体	597	21.8	6.6	2	38
25-29歳	0	0.0	0.0	0	0	25-29歳	5	6.6	2.5	3	9
30-34歳	16	9.5	2.5	3	14	30-34歳	30	10.5	3.3	2	16
35-39歳	68	16.8	2.3	9	20	35-39歳	103	16.5	2.8	6	21
40-44歳	68	18.6	2.5	9	25	40-44歳	108	19.1	2.6	10	27
45-49歳	80	23.3	4.2	14	30	45-49歳	137	23.0	4.5	12	33
50-54歳	64	26.3	5.4	16	36	50-54歳	205	26.8	5.6	12	35
55-59歳	5	29.4	7.8	20	38	55-59歳	9	30.6	6.1	21	38

次に、対象者の「退職事由」をみておく（調査票番号⑩）。「早期退職者」ならびに「KCM採用」、「KCM以外」、「協力会社」の閉山離職者は、退職事由が明確であるため、特に「既退職者」についてみていこう。表10をみると、「既退職者」は98%が「定年」であり、多くが閉山前に定年退職をしていた。「自己都合」と「その他」は1%とごくわずかである。

表10 退職事由（%）

	N	閉山による離職	定年	希望募集	自己都合	その他
合計	2,362	46.2	46.9	5.9	0.5	0.6
早期退職者	140	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
KCM採用	311	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
KCM以外	612	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
協力会社	168	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
既退職者	1,131	0.0	97.9	0.0	1.0	1.1

3. 対象者の居住形態

前節では、5 グループの基本属性を確認したが、本節では閉山時の居住形態について詳細にみていく。太平洋炭砒は、1962 年に社員の炭鉱定着と定年後の安定した生活を意図して持家制度を導入した（太平洋炭砒社 1978）。炭鉱労働者は通常、炭鉱住宅（社宅）に集住して生活することから、持家取得が推進されてきた太平洋炭砒において、社員の居住形態は重要な分析のポイントである。

居住に関する設問は、調査票番号⑦で「住居区分」（自宅／社宅／その他）を、調査票番号⑧で「平成 14 年 1 月 30 日の住所」を、調査票番号⑨で「居住後何年か」をたずねている¹²。すなわち、居住形態や居住年数は、調査時点（2002 年 9 月および 10 月）のものではなく、閉山時（2001 年 1 月 30 日）のものである。

3.1 居住形態（調査票番号⑦）と居住年数（調査票番号⑨）

表 11 で、閉山時の居住形態をみると、全体の「持家」居住は 86%と非常に高い。次いで「社宅」が 7%、「親持家」が 3%、「その他」が 4%である。グループごとに持家居住率をみると、「早期退職者」93%、「既退職者」が 98%と極めて高い。「KCM 採用」は 72%、「KCM 以外」は 75%である。「協力会社」は「持家」が 62%、次いで「その他¹³」が 26%となっており、太平洋炭砒社の社員とは異なる居住形態の傾向を示している。

表 11 全対象者の居住形態 (%)

	N	持家	社宅	親持家	その他
全体	2,281	85.6	7.3	3.2	3.9
早期退職者	129	93.0	2.3	0.8	3.9
KCM 採用	302	71.5	19.9	5.3	3.3
KCM 以外	586	74.7	17.1	4.8	3.4
協力会社	164	62.8	2.4	10.4	24.4
既退職者	1,100	97.7	0.0	1.1	1.2

次に、表 12 と表 13 で、「KCM 採用」と「KCM 以外」の居住形態を年齢別にみてみよう。まず、「KCM 採用」および「KCM 以外」とも、若い年齢グループほど持家居住率が低く、社宅居住率が高い。一方で、「40-44 歳」以上のほとんどの年齢グループにおいて、「持家」が 7 割を越えている。また、「KCM 採用」と「KCM 以外」の違いは、「KCM 採用」の「30-34 歳」は持家居住率が 33%であるが、「KCM 以外」の「30-34 歳」は持家居住率が 53%で 20 ポイントも高いことである。

¹² 調査票番号⑦「住居区分」（自宅／社宅／その他）で「自宅」と回答している場合でも、年齢と居住年数の関係から本人の持家ではなく、親の持家と判断されるケースがある。そこで、「住居区分」に新たに「親持家」を追加し、アフターコーディングを行った。本稿の「持家」は、離職者本人が取得した持家に限定した意味で用いている。

¹³ 「その他」には民間賃貸や公営住宅などが含まれる。

表 12 年齢別にみた閉山離職者「KCM 採用」の居住形態 (%)

	N	持家	社宅	親持家	その他
合計	302	71.5	19.9	5.3	3.3
25-29 歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0
30-34 歳	18	33.3	50.0	11.1	5.6
35-39 歳	67	56.7	23.9	11.9	7.5
40-44 歳	70	72.9	24.3	2.9	0.0
45-49 歳	81	80.2	11.1	3.7	4.9
50-54 歳	61	83.6	14.8	1.6	0.0
55-59 歳	5	100.0	0.0	0.0	0.0

表 13 年齢別にみた閉山離職者「KCM 以外」の居住形態 (%)

	N	持家	社宅	親持家	その他
合計	586	74.7	17.1	4.8	3.4
25-29 歳	5	20.0	60.0	0.0	20.0
30-34 歳	30	53.3	26.7	10.0	10.0
35-39 歳	103	59.2	30.1	5.8	4.9
40-44 歳	107	71.0	17.8	8.4	2.8
45-49 歳	133	80.5	11.3	4.5	3.8
50-54 歳	200	86.0	11.0	1.5	1.5
55-59 歳	8	62.5	25.0	12.5	0.0

次に、表 14 で持家と社宅について、閉山時における居住年数をみてみよう。居住年数に関する設問は、調査票番号⑨である。まず、持家の平均居住年数は 22 年である。「既退職者」の平均持家居住年数は 28 年であり、他のグループよりも一番長い。「KCM 採用」は 12 年、「KCM 以外」は 13 年である。一方で、社宅の平均居住年数は 10 年である。

表 14 持家および社宅の居住年数（記述統計量）

持家	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	社宅	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
合計	1,636	21.5	10.8	1	56	合計	134	9.5	6.6	1	27
早期退職者	93	17.3	9.7	1	36	早期退職者	2	15.0	7.0	10	20
KCM 採用	179	11.5	7.3	1	33	KCM 採用	51	9.6	5.5	1	22
KCM 以外	342	12.9	7.7	1	34	KCM 以外	78	9.3	7.0	1	27
協力会社	75	14.2	8.4	1	35	協力会社	4	10.5	10.7	2	25
既退職者	975	27.5	8.2	2	56	既退職者	0	0.0	0.0	0	0

表 12 と表 13 で、「KCM 採用」と「KCM 以外」の持家および社宅の居住年数を年齢別にみてみよう。年齢が高いグループほど、持家居住率は高くなるが、各年齢グループ内でバラつきが大きくなる。

表 15 年齢別にみた閉山離職者「KCM 採用」の持家および社宅の居住年数（記述統計量）

持家	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	社宅	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
合計	179	11.5	7.3	1	33	合計	50	9.6	5.5	1	22
30-34 歳	4	4.0	4.1	1	10	30-34 歳	8	5.0	1.8	3	7
35-39 歳	30	7.1	3.9	1	15	35-39 歳	12	7.6	3.4	3	14
40-44 歳	40	9.3	5.1	1	24	40-44 歳	13	11.2	4.5	1	18
45-49 歳	55	11.9	6.4	2	25	45-49 歳	9	13.4	7.7	1	22
50-54 歳	46	15.4	8.7	2	33	50-54 歳	8	10.4	5.7	1	16
55-59 歳	4	22.8	4.9	19	30	55-59 歳	0	0.0	0.0	0	0

表 16 年齢別にみた閉山離職者「KCM 以外」の持家および社宅の居住年数（記述統計量）

持家	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	社宅	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
合計	342	12.9	7.7	1	34	合計	78	9.3	7.0	1	27
25-29 歳	0	0.0	0.0	0	0	25-29 歳	3	2.0	1.7	1	4
30-34 歳	14	4.8	2.9	1	11	30-34 歳	5	2.8	1.9	1	6
35-39 歳	44	6.8	3.5	1	14	35-39 歳	23	6.4	5.4	1	20
40-44 歳	68	9.8	4.3	1	20	40-44 歳	16	9.5	4.4	1	17
45-49 歳	81	12.9	6.9	1	25	45-49 歳	11	12.4	8.3	1	27
50-54 歳	131	17.1	8.1	1	34	50-54 歳	18	13.6	7.6	2	27
55-59 歳	4	23.8	4.3	20	30	55-59 歳	2	12.5	12.0	4	21

3.2 居住地分布（調査票番号⑧）

次に、居住地の分布をみていく。資料 2 は、太平洋炭砒社の所在地である釧路市興津の周辺地図である。資料 2 を参考にしながら、表 17 と表 18 で持家居住者および社宅居住者のそれぞれの居住地分布をみてみよう。

資料 2 太平洋炭砒周辺（矢印部分が太平洋炭砒社所在地）¹⁴



¹⁴ 出典：Yahoo!Japan ロコ (http://maps.loco.yahoo.co.jp/maps?p=釧路 &lat=43.02862535&lon=144.40231207&ei=utf-8&v=2&sc=3&datum=wgs&gov=01206.1 2012/10/12 取得) から筆者が加筆修正して作成。

まず、表 17 は持家居住者の閉山時の居住地分布である。全体では、釧路市興津とその近隣である益浦、武佐、桜ヶ岡、春採の計 5 地域に居住者している割合が高く、5 地域の合計は 79% である。「釧路市その他」は 17%、「釧路町」は 5% であり、持家居住者の居住地は上記 5 地域に集中していることがわかる。グループごとにみると、「協力会社」は上記 5 地域の合計が 59%、「釧路市その他」が 31% であり、太平洋炭砒社社員よりも、上記の 5 地域に居住している割合が低い。

表 17 持家居住者の居住地分布 (%)

	N	釧路市 益浦	釧路市 武佐	釧路市 興津	釧路市 桜ヶ岡	釧路市 春採	釧路市 その他	釧路町	阿寒町	道外
全体	1,704	8.2	19.5	20.6	22.4	8.2	16.5	4.5	0.1	0.1
早期退職者	109	13.8	16.5	21.1	22.9	8.3	11.9	5.5	0.0	0.0
KCM 採用	191	7.9	14.1	10.5	20.4	12.0	23.6	11.0	0.0	0.5
KCM 以外	390	9.0	13.1	14.1	18.7	8.5	27.7	8.7	0.0	0.3
協力会社	93	7.5	6.5	12.9	16.1	16.1	31.2	9.7	0.0	0.0
既退職者	921	7.3	25.1	26.2	24.9	6.5	9.3	0.7	0.1	0.0

次に、表 18 で社宅居住者の居住地分布をみておこう。閉山時の社宅は、釧路市益浦に 2 棟、桜ヶ岡に 1 棟、春採に 1 棟であった。その居住者の分布をみると、160 名中益浦が 73% と大部分を占め、桜ヶ岡が 13%、春採が 14% であった¹⁵。以上から、太平洋炭砒社は持家制度によって持家居住率が非常に高いものの、社宅居住者も含めて社員の大部分が太平洋炭砒社のあった釧路市興津と、その近隣である益浦、武佐、桜ヶ岡、春採の 5 地域に集中して居住したことがわかる。

表 18 社宅居住者の居住地分布 (%)

	N	釧路市益浦	釧路市桜ヶ岡	釧路市春採
全体	160	72.5	13.1	14.4
早期退職者	3	100.0	0.0	0.0
KCM 採用	57	63.2	21.1	15.8
KCM 以外	96	76.0	9.4	14.6
閉山離職者（協力会社）	4	100.0	0.0	0.0

¹⁵ 社宅の使用期限は閉山から 1 年間と定められたが、その後の再就職状況が芳しくなかったことにより、社宅の使用可能期限はさらに延長された（連合北海道釧路地区連合会副会長岩淵公彦氏のヒアリング 2013/02/27）より。

4. 対象者の職業キャリア

本節では、対象者の職業キャリアについてみていく。「ヤマに生きた人」調査では、職業キャリアに関連する項目として、調査番号票⑫「退職時の職務」、調査番号票⑬「職種と太平洋炭砒入社後の職種の移動」、また調査番号票⑭「前職」についてたずねている。そこで、まず退職時の職務および職種についてみたあと、職種の移動経験についてグループごとに詳しくみていく。また、太平洋炭砒社社員のうち、太平洋炭砒入社以前に別の炭鉱で働いていた経験（「炭鉱復帰」の経験）があった者の割合についても概観する。

4.1 退職時の職務（調査番号票⑫）と職種（調査番号票⑬）

まず表 19 で、退職時の職務についてみよう。全体では、「職員」18%、「坑内員」64%、「坑外員」9%、「事務員」2%である。グループ別にみると、「KCM 採用」の「職員」は 30%、「坑内員」は 58%であり、他のグループと比較して KCM 採用者の職員の割合が高い。一方で、「KCM 以外」の「職員」は 12%であり、「坑内員」は 77%ととりわけ高くなっている。

表 19 退職時の職務（%）

	N	職員	坑内員	坑外員	事務員	協力会社	その他
全体	2,331	18.1	63.6	9.1	1.9	5.7	1.6
早期退職者	139	21.6	66.9	10.1	0.0	0.7	0.7
KCM 採用	308	29.5	57.8	9.1	3.2	0.3	0.0
KCM 以外	606	11.6	76.7	9.1	1.0	0.7	1.0
協力会社	167	2.4	34.7	3.6	0.6	58.7	0.0
既退職者	1,111	20.3	61.8	9.9	2.5	2.6	2.8

次に表 20 で、退職時の職種についてみておこう。全体では、「採炭」が 18%ともっとも高く、ついで「掘進」15%、「その他」13%となっている。

表 20 退職時の職種（%）

	N	採炭	掘進	総業	仕繰	機械	電気	運搬	軌道	試錐
全体	2,353	18.2	14.5	9.3	6.4	6.5	3.9	4.1	1.2	0.7
早期退職者	140	20.7	15.0	22.1	0.7	2.9	2.1	3.6	0.0	2.9
KCM 採用	309	21.7	13.9	14.9	1.9	2.6	4.5	1.0	0.0	0.3
KCM 以外	610	25.9	21.8	18.2	5.7	1.3	1.3	1.8	0.2	0.0
協力会社	166	0.6	7.2	0.0	1.2	1.8	1.8	1.2	1.8	2.4
既退職者	1,128	15.4	11.8	2.8	9.5	11.6	5.6	6.6	2.1	0.7

	N	通気	測量	保安	選炭	整備	事務職	協力会社	その他
全体	2,353	2.4	0.3	2.4	1.9	2.8	4.4	7.8	13.0
早期退職者	140	1.4	0.0	4.3	0.0	0.0	2.1	5.7	16.4
KCM 採用	309	4.5	0.6	3.6	4.5	3.2	9.4	0.6	12.6
KCM 以外	610	2.6	0.8	0.8	1.6	3.8	2.5	1.5	10.2
協力会社	166	1.2	0.0	0.6	1.2	0.0	1.2	75.3	2.4
既退職者	1,128	2.0	0.0	3.0	1.7	2.9	4.9	3.5	15.9

グループ別にみると、表 19 で「KCM 採用」の職員の割合が高かったように、「KCM 採用」の「事務職」は 9%と他のグループより割合が高くなっている。また、「KCM 以外」は、「採炭」26%、「掘進」22%、「総業」18%であり、この 3 種で 66%を占める。

では次に、退職時の職務にそれぞれ特徴のあった閉山離職者 2 グループ（「KCM 採用」と「KCM 以外」）について、退職時（閉山時）の職務を年齢別にみていこう。まず、表 21 で「KCM 採用」をみると、「30-34 歳」は「坑内員」が 78%、「35-39 歳」は 70%ととりわけ高い。一方で、「50-54 歳」は「職員」の割合は 38%で、全体の 30%よりも 8 ポイント高く、さらに「坑外員」は 24%である。すなわち、KCM 採用者のうち、年齢が若いグループは、「坑内員」の割合が高く、年齢が高いグループは「職員」および「坑外員」の割合が高い。

表 21 年齢別にみた閉山離職者「KCM 採用」の退職時の職務 (%)

	N	職員	坑内員	坑外員	事務員	協力会社	その他
全体	308	29.5	57.8	9.1	3.2	0.3	0.0
30-34 歳	18	11.1	77.8	0.0	11.1	0.0	0.0
35-39 歳	68	22.1	69.1	5.9	2.9	0.0	0.0
40-44 歳	71	29.6	64.8	2.8	2.8	0.0	0.0
45-49 歳	83	31.3	59.0	6.0	2.4	1.2	0.0
50-54 歳	63	38.1	34.9	23.8	3.2	0.0	0.0
55-59 歳	5	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0

表 22 で、「KCM 以外」についてみていこう。「坑内員」の割合は全体で 77%であるが、「30-34 歳」は 90%、「35-39 歳」は 85%ときわめて高い。表 21 でみたように、KCM 採用者の若年者も「坑内員」の割合が高かったが、「KCM 以外」はそれ以上である。一方で、「KCM 採用」は「職員」の割合が 30%であったことに対し、「KCM 以外」は全体でも 12%と低く、年齢の高いグループほど「職員」の割合が高くなるという特徴はない。

表 22 年齢別にみた閉山離職者「KCM 以外」の退職時の職務 (%)

	N	職員	坑内員	坑外員	事務員	協力会社	その他
全体	606	11.6	76.7	9.1	1.0	0.7	1.0
25-29 歳	5	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30-34 歳	30	3.3	90.0	6.7	0.0	0.0	0.0
35-39 歳	109	9.2	85.3	5.5	0.0	0.0	0.0
40-44 歳	110	10.9	79.1	6.4	1.8	0.0	1.8
45-49 歳	136	8.1	75.0	14.0	0.7	0.7	1.5
50-54 歳	207	15.9	72.9	8.2	0.5	1.4	1.0
55-59 歳	9	22.2	11.1	44.4	22.2	0.0	0.0

4.2 太平洋炭砒入社後の職種の移動（調査票番号⑬）

本項では太平洋炭砒入社後の職種の移動についてみていこう。「ヤマに生きた人」調査は、「(太平洋炭砒に) 在職中の職種履歴」について、4回前までの職種をたずねている。「職種1回前」に職種の回答があれば、入社後に1度は職種の移動があったことを示しており、入職時と退職時（閉山時）の職種は異なっていることになる。

まず、表23で職種の移動経験（移動回数）についてみていこう。全体では、「職種移動0回」（職種履歴回答なし）が55%ともっとも高い。すなわち、入職時から退職時（閉山時）まで一貫して同じ職種であった者が全体の半数を占めている。ついで、「職種移動1回」（「職種1回前」回答）は30%、「職種移動2回」（「職種2回前」回答）は11%であり、「職種移動3回」（「職種3回前」回答）は3%、「職種移動4回」（「職種4回前」回答）は2%とごくわずかである。これをグループ別にみると、「早期退職者」は「職種移動0回」が38%と他のグループよりも割合が低く、「職種移動1回」が36%、「職種移動2回」が17%であり、早期退職者の半数以上が2回以上の職種移動を経験している。

表23 職種の移動回数（%）

	N	0回	1回	2回	3回	4回
全体	2,353	54.5	29.7	11.0	3.1	1.7
早期退職者	140	37.9	36.4	17.1	4.3	4.3
KCM 採用	309	51.1	28.8	14.2	3.9	1.9
KCM 以外	610	51.3	34.9	11.3	1.6	0.8
協力会社	166	91.0	8.4	0.6	0.0	0.0
既退職者	1,128	53.8	29.4	10.7	4.1	2.0

上記表23より、全体の半数以上が入職時から退職時（閉山時）まで一貫して同じ職種に就いていることが明らかになったが、次に入職時から退職時（閉山時）までの職種移動の内容を職種ごとに詳細にみていこう。以下の表24から表28は、グループごとに入職時の職種（行）と退職時（閉山時）の職種（列）をクロス集計した表である。ここでは、職種の移動回数は分析の対象とせず、各対象者の職種履歴を一番遡った時点での職種を入職時の職種として扱った。例えば、職種移動が1回の者は、「職種1回前」に回答のあった職種を、同様に、職種移動が4回の者は、「職種4回前」に回答のあった職種を入職時の職種とした。職種移動が1回の者は2種類、職種移動が4回の者は5種類の職種を退職までに経験していることになるが、今回はその職種移動の経緯を詳細に取り上げることはせず、あくまでも入職時と退職時（閉山時）の職種の相違に焦点を当てた。

まず、表24は早期退職者の職種移動である。表中の網掛け部分は、入職時と退職時（閉山時）の職種が一貫していた割合である。その割合がもっとも高いのは、「採炭」の70%で、ついで「掘進」65%、「総業」が50%である。

表 24 職種別にみた早期退職者の職種移動 (%)

		N	退職時・閉山時職種								
			採炭	掘進	総業	仕繰	機械	電気	運搬	軌道	試錐
入職時職種	合計	140	20.7	15.0	22.1	0.7	2.9	2.1	3.6	0.0	2.9
	採炭	30	70.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	掘進	26	3.8	65.4	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	総業	4	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕繰	7	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	20	5.0	5.0	30.0	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気	8	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	運搬	19	0.0	0.0	52.6	0.0	0.0	0.0	26.3	0.0	5.3
	軌道	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	試錐	8	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
	通気	4	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	測量	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	保安	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	選炭	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	整備	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事務職	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
協力会社	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	5	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
		N	退職時・閉山時								
			通気	測量	保安	選炭	整備	事務職	協力会社	その他	
入職時職種	合計	140	1.4	0.0	4.3	0.0	0.0	2.1	5.7	16.4	
	採炭	30	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	16.7	
	掘進	26	0.0	0.0	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	
	総業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
	仕繰	7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	
	機械	20	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	5.0	10.0	20.0	
	電気	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	
	運搬	19	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	
	軌道	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	
	試錐	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	
	通気	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
	測量	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	保安	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
	選炭	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
	整備	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	事務職	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
協力会社	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0		
その他	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0		

次に、表 25 で「KCM 採用」の職種移動をみる。早期退職者と同様に、入職時と退職時（閉山時）の職種が一貫していた割合が高いのは、「採炭」73%、「掘進」67%、「総業」77%である。その一方で、別の職種から採炭や掘進、総業へ移動した割合も比較的高い。例えば、入職時に「機械」だった者の33%、「電気」の19%がそれぞれ「総業」へ移動している。また、度数は小さいが、入職時に「選炭」だった者と「事務職」だった者のそれぞれ91%が、退職時まで職種が一貫している。

表 25 職種別にみた閉山離職者「KCM 採用」の職種移動 (%)

		N	退職時・閉山時職種									
			採炭	掘進	総業	仕繰	機械	電気	運搬	軌道	試錐	
入職時職種	合計	309	21.7	13.9	14.9	1.9	2.6	4.5	1.0	0.0	0.3	
	採炭	70	72.9	0.0	5.7	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	
	掘進	48	8.3	66.7	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	総業	13	7.7	0.0	76.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	仕繰	16	6.3	6.3	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	機械	30	6.7	6.7	33.3	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	電気	26	3.8	0.0	19.2	0.0	3.8	42.3	0.0	0.0	0.0	
	運搬	4	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
	軌道	6	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	
	試錐	6	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	
	通気	11	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	測量	7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	保安	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	選炭	11	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	整備	10	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	
	事務職	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
協力会社	16	25.0	18.8	37.5	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0		
その他	12	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		N	退職時・閉山時職種								その他	
			通気	測量	保安	選炭	整備	事務職	協力会社			
入職時職種	合計	309	4.5	0.6	3.6	4.5	3.2	9.4	0.6	12.6		
	採炭	70	1.4	0.0	4.3	0.0	1.4	4.3	0.0	7.1		
	掘進	48	4.2	0.0	2.1	2.1	2.1	4.2	0.0	8.3		
	総業	13	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7		
	仕繰	16	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0		
	機械	30	3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0	0.0	23.3		
	電気	26	0.0	0.0	7.7	3.8	7.7	0.0	0.0	11.5		
	運搬	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0		
	軌道	6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	試錐	6	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7		
	通気	11	45.5	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	18.2		
	測量	7	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6		
	保安	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	選炭	11	0.0	0.0	0.0	90.9	0.0	0.0	0.0	0.0		
	整備	10	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	10.0	0.0	10.0		
	事務職	22	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	90.9	0.0	4.5		
協力会社	16	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3			
その他	12	8.3	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	58.3			

つづいて表 26 で、「KCM 以外」の職種移動をみていこう。「早期退職者」や「KCM 採用」と同様に、「KCM 以外」においても「採炭」や「掘進」の職種の一貫性が高い。「採炭」は 80%、「掘進」は 75%、「総業」は 69%である。すなわち、入職時にこの三つの職種のうちどれかに就いた場合、他の職種に移動することは少なく、退職時（閉山時）まで一貫して同じ職種を続けることがわかる。

表 26 職種別にみた閉山離職者「KCM 以外」の職種移動 (%)

		N	退職時・閉山時職種									
			採炭	掘進	総業	仕繰	機械	電気	運搬	軌道	試錐	
入職時職種	全体	610	25.9	21.8	18.2	5.7	1.3	1.3	1.8	0.2	0.0	
	採炭	134	79.9	2.2	5.2	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	
	掘進	115	4.3	74.8	8.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	
	総業	39	0.0	2.6	69.2	0.0	2.6	5.1	2.6	0.0	0.0	
	仕繰	62	17.7	17.7	6.5	45.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	機械	62	9.7	19.4	45.2	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	電気	29	13.8	13.8	31.0	0.0	0.0	17.2	0.0	0.0	0.0	
	運搬	20	0.0	5.0	35.0	0.0	0.0	0.0	45.0	0.0	0.0	
	軌道	5	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
	試錐	14	35.7	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	通気	19	5.3	5.3	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	測量	7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	保安	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	選炭	4	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	整備	23	17.4	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	事務職	12	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	協力会社	36	25.0	25.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	28	10.7	0.0	10.7	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0		
		N	退職時・閉山時職種									
			通気	測量	保安	選炭	整備	事務職	協力会社	その他		
入職時職種	全体	610	2.6	0.8	0.8	1.6	3.8	2.5	1.5	10.2		
	採炭	134	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	3.7	6.7		
	掘進	115	1.7	0.0	0.0	2.6	0.9	0.0	0.9	4.3		
	総業	39	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	12.8		
	仕繰	62	0.0	0.0	1.6	1.6	1.6	0.0	0.0	8.1		
	機械	62	0.0	0.0	1.6	1.6	3.2	3.2	1.6	4.8		
	電気	29	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	17.2		
	運搬	20	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	10.0		
	軌道	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0		
	試錐	14	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1		
	通気	19	47.4	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	21.1		
	測量	7	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6		
	保安	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	選炭	4	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	整備	23	0.0	0.0	0.0	0.0	73.9	0.0	0.0	4.3		
	事務職	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	8.3		
	協力会社	36	2.8	0.0	0.0	2.8	2.8	0.0	0.0	8.3		
その他	28	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	57.1			

表 27 では、「協力会社」の職種移動をみておこう。職種の選択肢として、採炭や掘進など具体的な 15 の職種のほかに、「協力会社」と「その他」が設けられていたことから、「協力会社」の社員で入職時に「協力会社」と回答した者の 100%が、退職時にも「協力会社」となっている。その一方で、「協力会社」の中でも、具体的な職種を回答している者もいた。

表 27 職種別にみた閉山離職者「協力会社」の職種移動 (%)

		N	退職時・閉山時職種								
			採炭	掘進	総業	仕繰	機械	電気	運搬	軌道	試錐
入職時職種	全体	166	0.6	7.2	0.0	1.2	1.8	1.8	1.2	1.8	2.4
	採炭	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	掘進	12	0.0	83.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕繰	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	7	0.0	14.3	0.0	0.0	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0
	電気	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
	運搬	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	軌道	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	試錐	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	通気	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	測量	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	保安	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	選炭	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	整備	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事務職	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	協力会社	122	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		N	退職時・閉山時職種								
			通気	測量	保安	選炭	整備	事務職	協力会社	その他	
入職時職種	全体	166	1.2	0.0	0.6	1.2	0.0	1.2	75.3	2.4	
	採炭	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	掘進	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	
	総業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	仕繰	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
	機械	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	電気	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
	運搬	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	軌道	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	試錐	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	通気	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	測量	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	保安	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	選炭	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	整備	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	事務職	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	協力会社	122	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
その他	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0		

最後に、表 28 で「既退職者」の職種移動をみていこう。まず、「採炭」と「掘進」がそれぞれ 56% であり、他の 3 グループよりもその割合が低い。その一方で、他グループであまり一貫性が見られなかった「仕繰」、「機械」、「電気」、「運搬」、「軌道」は、それぞれ 50% 以上が入職時と退職時で職種が一貫しており、他の 4 グループとは異なる傾向を示した。

表 28 職種別にみた「既退職者」の職種移動 (%)

		N	退職時・閉山時職種								
			採炭	掘進	総業	仕線	機械	電気	運搬	軌道	試錐
入職時職種	合計	1128	15.4	11.8	2.8	9.5	11.6	5.6	6.6	2.1	0.7
	採炭	216	55.6	6.9	1.9	6.0	2.8	0.9	3.7	0.9	0.0
	掘進	154	6.5	55.8	1.3	2.6	3.9	1.9	2.6	0.0	0.0
	総業	4	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕線	93	6.5	3.2	2.2	67.7	4.3	1.1	4.3	1.1	0.0
	機械	186	9.1	7.0	7.0	2.2	51.1	1.6	0.5	0.5	0.0
	電気	67	1.5	1.5	4.5	0.0	3.0	68.7	1.5	0.0	0.0
	運搬	69	5.8	2.9	1.4	7.2	1.4	0.0	65.2	1.4	0.0
	軌道	30	16.7	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	3.3	53.3	0.0
	試錐	14	7.1	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	35.7
	通気	33	6.1	3.0	3.0	6.1	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	測量	13	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	保安	15	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	選炭	32	6.3	6.3	0.0	9.4	6.3	3.1	15.6	3.1	0.0
	整備	28	3.6	10.7	0.0	0.0	17.9	0.0	7.1	0.0	0.0
	事務職	52	1.9	1.9	0.0	1.9	3.8	0.0	0.0	1.9	0.0
協力会社	16	6.3	0.0	0.0	6.3	12.5	0.0	6.3	6.3	0.0	
その他	106	1.9	2.8	0.0	6.6	2.8	6.6	2.8	0.0	2.8	
		N	退職時・閉山時職種								
			通気	測量	保安	選炭	整備	事務職	協力会社	その他	
入職時職種	合計	1128	2.0	0.0	3.0	1.7	2.9	4.9	3.5	15.9	
	採炭	216	0.5	0.0	3.7	1.4	1.4	0.9	1.4	12.0	
	掘進	154	1.3	0.0	3.2	0.0	1.9	1.9	3.2	13.6	
	総業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
	仕線	93	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	5.4	3.2	
	機械	186	0.0	0.0	1.6	2.2	0.5	3.2	3.2	10.2	
	電気	67	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	10.4	
	運搬	69	0.0	0.0	1.4	2.9	0.0	0.0	0.0	10.1	
	軌道	30	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	
	試錐	14	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	7.1	7.1	0.0	
	通気	33	48.5	0.0	6.1	0.0	3.0	3.0	6.1	9.1	
	測量	13	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7	23.1	7.7	38.5	
	保安	15	0.0	0.0	46.7	0.0	0.0	6.7	13.3	20.0	
	選炭	32	3.1	0.0	0.0	25.0	3.1	3.1	0.0	15.6	
	整備	28	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	7.1	3.6	
	事務職	52	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	59.6	5.8	21.2	
協力会社	16	6.3	0.0	12.5	0.0	0.0	6.3	31.3	6.3		
その他	106	0.9	0.0	0.9	0.9	0.9	3.8	3.8	62.3		

以上、表 24 から表 28 まで、グループ別に入職時から退職時（閉山時）の職種移動についてみてきた。入職時に「採炭」や「掘進」などの職種に就いた者は、他の職種に移動することが少なく、退職時まで同じ職種を継続する割合が高いことが示された。その一方で、「採炭」や「掘進」以外の職種は、比較的別の職種に移動する割合が高いという特徴があった。しかし、既述のとおり、本稿では職種の移動回数は考慮に入れず、入職時と退職時の職種の相違のみを扱った。そのため、入職時に「採炭」や「掘進」

以外の職種に就いた者が、どのような移動経歴を経て退職時（閉山時）の職種に就いたのかについてはカバーできていない。職種移動を数回経験した者の移動経歴については、今後別稿で詳細にみていくことにしたい。

4.3 炭鉱復帰（調査票番号⑭）

職業キャリアに関して最後に、「炭鉱復帰」についてみておきたい。「炭鉱復帰」とは、所属していた炭鉱が閉山したあと、別の炭鉱へ移動し、再就職することである。各地に炭鉱があった北海道内では、この炭鉱復帰がしばしばみられた。「ヤマに生きた人」調査においても、「退職時の会社以前に勤めていた仕事」をたずねる項目があり、具体的な炭鉱名を記入している例が数十ケース確認された。そこで、太平洋炭鉱以前に勤めていた炭鉱について回答があったものを、表 29 にまとめた。ここでは、各回答の度数が小さいことから、「早期退職者」や「既退職者」などのグループごとに掲載することはせず、全体の度数分布を示している。

まず、太平洋炭鉱以前に別の炭鉱に勤めていたという回答があったのは、2,362 名中 78 名（3.3%）で、炭鉱数は 25 ヶ所であった。もっとも多いのは「釧路炭田」51 名で、そのうち「雄別炭鉱」が 26 名である。ついで、「石狩炭田」は 21 名であった。さらに、2 つ以上の炭鉱名を回答したケースもあり、太平洋炭鉱に入社する以前に、すでにくつもの炭鉱を「渡って」きた対象者がいることが明らかになった。道外の炭鉱はごくわずかである。

表 29 太平洋炭鉱以前に勤めていた炭鉱（複数回答）

炭鉱名	度数	2,362 名中の割合
釧路炭田（雄別炭鉱など）	51	2.2
石狩炭田（住友赤平炭鉱、夕張新鉱など）	21	0.9
留萌炭田（羽幌炭鉱など）	8	0.3
道外の炭鉱（海外含む）	3	0.1
合計（のべ数）	83	3.51

5. 調査時（閉山7ヵ月後／8ヵ月後）の再就職状況と閉山に対する気持ち

本稿の最後に、調査時（閉山7ヵ月後／8ヵ月後）の再就職状況と、対象者の閉山に対する気持ちについてみていく。既述のとおり、対象者によって調査時期が異なり、「早期退職者」、「KCM 採用」、「KCM 以外」、「協力会社」の4グループは閉山7ヵ月後、「既退職者」は閉山8ヵ月後の再就職状況を示している。なお、閉山離職者のうち「KCM 以外」のグループについては、就職先や就職待機理由についても詳細にみていく。

5.1 再就職率（調査票番号⑮）

表 30 で調査時（閉山7ヵ月後／8ヵ月後）の再就職率についてみていく。「既退職者」については、退職事由の9割以上が「定年」であったことから（表 10）、再就職に関する項目への回答が非常に少ないため、本項では「早期退職者」、「KCM 以外」、「協力会社」の3グループに着目する¹⁶。

まず、「早期退職者」は、「KCM 以外就職」がわずか2%であり、91%が「就職待機中」である。しかし、既述のとおり、「早期退職者」は年金の受給開始年齢である55歳前後の社員であったことから、再就職はせず、退職後にそのまま年金受給へと移行したケースが大半を占めていたと考えられるため、9割以上が「就職待機中」と回答していることは理解できる。

次に、「KCM 以外」と「協力会社」についてみよう。「KCM 以外就職」は、「KCM 以外」が7%、「協力会社」が11%であり、再就職率は非常に低い。また、「就職待機中」は「KCM 以外」が90%、「協力会社」が85%と大部分を占めている。調査時点では、KCM 採用者以外の再就職率は非常に低いことがわかる。しかし、閉山後には勤続年数に応じて300日前後の失業保険が支給されたことから、閉山から7ヵ月後の再就職率が低くとどまっていることは、太平洋炭砒に特有の傾向ではないといえるだろう。

表 30 閉山7ヵ月後および8ヵ月後の再就職状況（%）

	N	KCM 就職	KCM 以外就職	就職待機中	就職意向なし
全体	1,353	22.9	7.3	62.2	8.4
早期退職者	137	0.0	2.2	91.2	6.6
KCM 採用	300	99.3	0.0	0.7	0.0
KCM 以外	608	0.0	6.7	89.8	3.5
協力会社	165	0.6	10.9	84.8	3.6
既退職者	143	2.7	24.5	20.3	52.4

次に、表 31 で「KCM 採用」と「KCM 以外」の調査時点（閉山7ヵ月後）の再就職状況を年齢別にみていこう。「KCM 採用」と「KCM 以外」を合わせた908名の再就職率は、「KCM 就職」が33%、「KCM

¹⁶ 「ヤマに生きた人」調査において再就職に関する項目は、「就職済み」、「就職待機中」、「就職意向なし」の3区分で回答する形式になっている。しかし、「KCM 採用」で「就職済み」となっている者は「KCM への就職」、「KCM 以外」の「就職済み」は、「KCM 以外への就職」を示している。そこで、対象者全体の再就職率を把握するために、「就職済み」を「KCM 就職」と「KCM 以外就職」という二つの変数に割り当て直し、就職状況を「KCM 就職」、「KCM 以外就職」、「就職待機中」、「就職意向なし」の4区分とした。

以外就職」が5%である。閉山7ヵ月後における太平洋炭社の閉山離職者の再就職率は、合計で38%である。「就職待機中」は60%、「就職意向なし」は2%である。年齢グループ別にみると、「30-34歳」から「40-44歳」までの若年および中年層のKCM再就職率は40%前後であり、他の年齢グループよりも若干高い。「就職待機中」については、「50-54歳」が71%であり、特に就職待機率が高いという特徴がある。一方で、「就職意向なし」と回答したものは全体で2%であるが、「50-54歳」は4%、「55-59歳」は7%であり、他の年齢グループよりも高くなっている。

表 31 年齢別にみた閉山離職者「KCM採用」および「KCM以外」の再就職状況 (%)

	N	KCM 就職	KCM 以外就職	就職待機中	就職意向なし
全体	908	32.8	4.5	60.4	2.3
25-29 歳	5	0.0	20.0	80.0	0.0
30-34 歳	48	37.5	8.3	54.2	0.0
35-39 歳	173	37.6	4.6	56.1	1.7
40-44 歳	179	39.1	7.8	52.0	1.1
45-49 歳	217	35.0	4.1	58.5	2.3
50-54 歳	272	23.5	1.8	71.0	3.7
55-59 歳	14	35.7	0.0	57.1	7.1

5.2 再就職先業種と再就職先所在地 (調査票番号⑮)

次に、調査時点 (閉山7ヵ月後) で再就職が決定していた「KCM以外」41名の再就職先業種と再就職先の所在地についてみておこう。表 32 をみると、「KCM以外」の再就職先で一番割合が高いのは、「公務員」の15% (6名) で、ついで「建設業」13% (5名)、「運輸業」12% (5名) および「関連企業」12% (5名) である¹⁷。

¹⁷ 「ヤマに生きた人」調査には、再就職先の企業名および再就職先住所の情報がある。そこで、各企業名を総務省統計局の「日本標準産業分類 (平成19年11月改訂)」に基づいて産業別に分類し、アフターコーディングを行った。職種別ではなく産業別にしたのは、企業名のみが記載されているため、他分野にわたって事業を展開している企業の場合、具体的にどの部門への就職であったか判断がつかないためである。産業分類は、以下の通りである。「1 農業・林業」、「2 漁業」、「3 鉱業・採石業・砂利採取業」、「4 建設業」、「5 製造業」、「6 電気・ガス・熱供給・水道業」、「7 情報通信業」、「8 運輸業・郵便業」、「9 卸売業・小売業」、「10 金融業・保険業」、「11 不動産業・物品賃貸業」、「12 宿泊業・飲食サービス業」、「13 生活関連サービス業・娯楽業」、「14 教育・学習支援業」、「15 医療・福祉」、「16 複合サービス事業」、「17 サービス業その他」、「18 公務員」。また、太平洋炭社の関連企業については「19 関連企業」という分類を設けた。そのほかに、「20 自営」、「21 分類不能 (企業名だけでは判断がつかなかったもの)」、「22 不明」がある。なお、「2 漁業」に分類されたケースはなかったため、表 32 では「漁業」の欄を削除している。

表 32 年齢別にみた閉山離職者「KCM 以外」の再就職先業種（上段は度数、下段は%）

	N	農林	鉱業	建設業	製造業	電気 ガス水道	運輸 業	卸売 小売	不動産
全体	41	1 2.4	2 4.9	5 12.5	3 7.3	1 2.4	5 12.2	4 9.8	1 2.4
25-29 歳	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30-34 歳	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
35-39 歳	8	0 0.0	0 0.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
40-44 歳	14	0 0.0	1 7.1	1 7.1	3 21.4	1 7.1	1 7.1	2 14.3	0 0.0
45-49 歳	9	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0
50-54 歳	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	N	生活 娯楽	教育	医療 福祉	サービス 他	公務員	関連 企業	自営	
全体	41	1 2.4	1 2.4	2 4.9	2 4.9	6 14.6	5 12.2	2 4.9	
25-29 歳	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
30-34 歳	4	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
35-39 歳	8	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	
40-44 歳	14	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	
45-49 歳	9	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	3 33.3	0 0.0	
50-54 歳	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	

次に、表 33 で再就職先の所在地についてみておく。「KCM 以外」で再就職が確定した 41 名中、36 名（6%）が「釧路管内」の企業に就職しており、「道内」や「道外」はわずかである。「KCM 以外」の「未就職」は9割を越えているが、それは「釧路市で待機中」を示している。すなわち、閉山7ヶ月後の時点で離職者のほとんどが釧路市内にとどまっていたことがわかる¹⁸。

¹⁸ 「ヤマに生きた人」調査における再就職先企業名から各企業を産業別に分類したように（表 32）、再就職先住所から、企業の所在地を以下のように分類、アフターコーディングした。「1 釧路管内」、「2 道内」、「3 道外」、「4 不明」（企業名だけでは判断がつかなかったもの）である。「釧路管内」には、釧路市（2005年に旧音別町、阿寒町と合併）、釧路町、白糠町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村が含まれる。また、未就職であることから再就職先の所在地が非該当になるものには、「未就職」を割り当てた。

表 33 年齢別にみた閉山離職者「KCM 以外」の再就職先所在地

	N	釧路管内	道内	道外	未就職
全体	608	(36) 5.9	(1) 0.2	(4) 0.7	(567) 93.3
25-29 歳	5	20.0	0.0	0.0	80.0
30-34 歳	30	13.3	0.0	0.0	86.7
35-39 歳	108	7.4	0.0	0.0	92.6
40-44 歳	109	9.2	0.9	2.8	87.2
45-49 歳	140	5.7	0.0	0.7	93.6
50-54 歳	207	2.4	0.0	0.0	97.6
55-59 歳	9	0.0	0.0	0.0	100.0

5.3 就職待機理由（調査票番号⑩）

表 30 でみたとおり、全体の就職待機率は 6 割にものぼったが（「KCM 以外」の「就職待機中」は 90%）、ここで就職待機理由をみてみよう。表 34 は、「就職待機中」と回答した 842 名の待機理由を示したものである（複数回答）。まず、全体で「年齢の高さ」を挙げた者が 60%、「賃金の安さ」が 53%である。また、「KCM 以外」と「協力会社」では、「なじめる職がない」と回答した割合も一定数おり、「KCM 以外」は 18%、「協力会社」は 19%である。「その他」という個別の待機理由を挙げたものも全体で 15%いた。

表 34 就職待機理由（複数回答）（%）

	N	年齢の高さ	賃金の安さ	なじめる職がない	その他
全体	842	59.9	53.0	15.9	15.1
早期退職者	125	83.2	34.4	4.8	15.2
KCM 採用	2	0.0	100.0	50.0	0.0
KCM 以外	546	54.6	59.0	17.9	15.6
協力会社	140	55.0	52.9	19.3	13.6
既退職者	29	86.2	17.2	6.9	13.8

次に、「KCM 以外」で「就職待機中」と回答した 546 名の待機理由を年齢別にみてみよう（表 35）。年齢が高いグループほど、「年齢の高さ」を就職待機理由にあげる割合が高く、「45-49 歳」は 65%、「50-54 歳」は 85%である。一方で、「なじめる職がない」を待機理由にあげた割合は全体で 18%であるが、「30-34 歳」は 27%、「40-44 歳」は 27%と他の年齢グループより高い割合を示している。若年から中年層では、仕事内容のミスマッチが生じていたと考えられる。

表 35 年齢別にみた閉山離職者「KCM 以外」の就職待機理由（複数回答）

	N	年齢の高さ	賃金の安さ	なじめる職がない	その他
全体	546	54.6	59.0	17.9	15.6
25-29 歳	4	0.0	25.0	75.0	25.0
30-34 歳	26	0.0	57.7	26.9	30.8
35-39 歳	97	10.0	63.9	17.5	26.8
40-44 歳	93	35.5	65.6	26.9	16.1
45-49 歳	126	65.1	56.3	14.3	20.6
50-54 歳	192	85.4	56.8	13.5	4.7
55-59 歳	8	100.0	37.5	25.0	0.0

5.4 閉山に対する気持ち（調査票番号⑰）

前項まで、調査時点における再就職状況について概観してきた。最後に、表 36 で対象者の閉山に対する評価や気持ちについてみておこう（複数回答）。まず、全体では「残念」と回答した割合がもっとも高く、57%であった。ついで、「悔しい」が 14%、「その他」が 10%と続く。「よく頑張った」は全体で 8%、「当然」は 8%であるが、グループによってその回答の割合は若干異なっている。「よく頑張った」について、「早期退職者」は 11%、「協力会社」が 11%と若干高く、「当然」については「KCM 以外」が 15%、「協力会社」が 18%と高くなっている。閉山について、半数以上が「残念」であるという気持ちを抱きながら、閉山を冷静に評価する視角も持っていたことが明らかになった。

表 36 閉山に対する気持ち（%）

	N	よく頑張った	当然	残念	悔しい	その他
全体	2,362	8.3	8.2	57.0	14.4	10.0
早期退職者	140	11.4	8.6	55.7	22.9	12.1
KCM 採用者	311	6.4	8.7	68.5	15.1	7.7
KCM 以外	612	10.3	15.2	64.1	18.8	7.7
協力会社	168	11.3	17.9	59.5	11.9	10.7
既退職者	1,131	7.0	2.8	49.9	11.1	11.6

6. おわりに

本稿は、釧路市の太平洋炭砒が閉山した7ヶ月後および8ヶ月後に実施された「ヤマに生きた人」調査の分析をとおして、全対象者の基本属性等を把握し、さらに閉山離職者の閉山直後の再就職状況について分析を行った。数量データの基礎集計を中心に行うことで、太平洋炭砒関係者の閉山時の実態をおおよそ掴むことができたといえる。また、閉山離職者のうち、太平洋炭砒社社員の2グループの再就職状況に関する分析では、調査時点（閉山7ヶ月後）の再就職率が全体で38%にとどまっていたことが明らかになった。「KCM以外」に限れば、再就職率は1割にも満たない。この再就職率が、その後どのように上昇していくのかについて、今後分析を進める必要がある。この分析については、『「ヤマに生きた人」調査分析（2）：太平洋炭砒閉山離職者の再就職過程』として、釧路リサーチ・ペーパーの次号に掲載予定である。ここでは、黒手帳が失効する閉山から3年後の再就職状況を分析対象にしている。本稿で取り上げた閉山7ヶ月後から、さらに2年4ヶ月を経て、離職者の再就職状況がいかに変化したかが明らかになる。また、本稿では詳細に取り上げることができなかった「ヤマに生きた人」調査のテキストデータについての解説も早急に進める必要があり、今後の課題としたい。

付記：

本稿の分析にあたり釧路市教育委員会より「太平洋炭砒歴史記録整備事業 炭砒に生きた人によるヤマの記録づくり調査」データ（太平洋炭砒資料室所蔵）の提供を受けました。

参考文献・資料

釧路市，2003『釧路炭田 その軌跡』。

釧路市石炭産業対策本部，2002『太平洋炭砒閉山に伴う影響調査』。

釧路市経済水産部，2005『太平洋炭砒閉山に伴う影響調査』。

正岡寛司ほか編，1999『炭砒労働者の閉山離職とキャリアの再形成 Part II』早稲田大学文学部社会学研究室。

太平洋炭砒労働課，1978『持家白書~今後のより良き持家推進のために~』。

付録 太平洋炭礦歴史記録整備（ヤマに生きた人による炭鉱の記録づくり）事業調査用紙

太平洋炭礦歴史記録整備(ヤマに生きた人による炭鉱の記録づくり)事業調査用紙(正本)						
アンケートに記入された方について	①名前:		②電話番号: - -			
	③住所:					
調査対象者(炭鉱で働いておられた方)について	④名前:		⑤調査に応じた方との続柄:			
	⑥生年月日: 明・大・昭・平 年 月		⑦1. 自宅 2. 社宅 3. その他()			
	⑧平成14年1月30日の住所:					⑨居住後 年
調査対象者の世帯構成(平成14年1月30日現在)	続柄	年齢	勤務先または学校(学年)	職名	同居・別居	備考
	1 調査対象者				同居 別居	
	2				同居 別居	
	3				同居 別居	
	4				同居 別居	
	5				同居 別居	
	6				同居 別居	
	7				同居 別居	
8				同居 別居		
退職時状況	⑩退職事由 1. 閉山による離職 2. 定年 3. 希望募集 4. 自己都合 5. その他()					
		退職年月日 昭・平 年 月 日 在職年数: 年				
調査対象者の閉山前の仕事	⑪退職時の勤務先名: 勤務先所在地:					
	⑫退職時の職務について教えてください。 1. 職員 2. 坑内員 3. 坑外員 4. 事務員 5. 協力会社 6. その他					
	⑬退職時の職種と在職中の職種履歴について教えてください。					
	職種履歴	退職時	1回前	2回前	3回前	4回前
	(下記の職種を参考にして下さい。) 1. 採炭 2. 掘進 3. 総業 4. 仕繰 5. 機械 6. 電気 7. 運搬 8. 軌道 9. 試錐(ボーリング) 10. 通気 11. 測量 12. 保安 13. 選炭 14. 整備 15. 事務職 16. 協力会社 17. その他()					
⑭退職時の会社以前に、他の仕事についておられた方は勤務先、業種、所在地を教えてください。 勤務先: 業種: 所在地:						
調査日時点の状況	⑮今後の就職状況について教えてください 1 就職済 勤務先名() 所在地() 2 就職待機中 イ. 暫く釧路市で待機 ロ. 他所に転出して就職したい(予定地:) 3 離職したが当分、就職の意向はない イ. 今後とも釧路市に居住 ロ. 仕事しないが他所に転出(予定地:) ハ. その他					
	⑯就職待機の理由を教えてください。 1. 年齢の高さ 2. 賃金の安さ 3. なじめる職がない 4. その他()					
	⑰閉山に直面したときの、あなたの気持ちを教えてください。 1. よく頑張った 2. 当然 3. 残念 4. 悔しい 5. その他()					

18	我が家と太平洋炭礦(就職時の状況・出身地・出身校・前職・父祖炭鉱勤務)	回答	将来回答	未回答
19	入社した時の会社の様子。	回答	将来回答	未回答
20	勤務後10年たったときの太平洋炭礦の様子。	回答	将来回答	未回答
21	勤務後20年たったときの太平洋炭礦の様子。	回答	将来回答	未回答
22	組合が果たしてきた役割への意見、組合の活動歴。	回答	将来回答	未回答
23	昭和27年、63日ストのときの炭礦。	回答	将来回答	未回答
24	昭和29年、ガス爆発時の炭礦の様子。	回答	将来回答	未回答
25	昭和37年、春採・興津両坑を統一したときの炭礦の様子。	回答	将来回答	未回答
26	昭和44年、SD採炭方式が導入されたときの炭礦の様子。	回答	将来回答	未回答

27	昭和53年、出炭量260万ト。その時期の炭礦の様子。	回答	将来回答	未回答
28	あなたにとって石炭産業・会社をとりまく経営環境が、うまく動いていたと思う時期	回答	将来回答	未回答
29	平成9年、長期存続市民大会が開かれ、話題になったときの太平洋炭礦の様子。	回答	将来回答	未回答
30	閉山の話題が取り沙汰されるようになった時期とそのころ印象に残ること	回答	将来回答	未回答
31	報道された閉山要因 (1)坑道開発の選択と(2)坑内発火で耳にしたこと、考えたこと。	回答	将来回答	未回答
32	太平洋炭礦が最後まで稼働できた理由を、どのように考えてきましたか	回答	将来回答	未回答
33	ヤマの人との仕事外での交流、女性や子どもの近所つきあいで思いだされること。	回答	将来回答	未回答
34	炭住中心の生活から持ち家制度に移行して考えたこと。	回答	将来回答	未回答
35	買い物など日常の暮らしをまかなうために、よく利用した商店、飲食店、理美容などの店	回答	将来回答	未回答
36	会社の保安や、あなたが仕事で事故にあわぬよう日常生活の中で気をつけてきたこと	回答	将来回答	未回答
37	炭礦の1年を1月から12月にかけて、順次知っている範囲で教えて下さい	回答	将来回答	未回答
38	以上のほか石炭産業に従事して、関心や印象の深かったこと。	回答	将来回答	未回答
39	個別聞取事項① 設問コード() () (特記事項)			
40	個別聞取事項② 設問コード() () (特記事項)			
41	個別聞取事項③ 設問コード() () (特記事項)			
42	個別聞取事項④ 設問コード() () (特記事項)			
43	個別聞取事項⑤ 設問コード() () (特記事項)			
44	所蔵資料状況① 資料種別() (特記事項)			
45	所蔵資料状況② 資料種別() (特記事項)			
46	所蔵資料状況③ 資料種別() (特記事項)			
47	所蔵資料状況④ 資料種別() (特記事項)			
調査員班:		調査日	平成 14年	月 日
調査員 :		回収予定日	平成 14年	月 日
		回収日	平成 14年	月 日



「ヤマに生きた人」調査分析(1)

調査概要と基礎集計

(JAFCOF 釧路研究会リサーチ・ペーパーvol.1)



発行日:2012年12月



著者:須藤直子

発行者:産炭地研究会(JAFCOF)

<http://c-faculty.chuo-u.ac.jp/~nakazawa/>



本報告書は、2012～2014年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究C)『石炭産業終息期における炭鉱と地域社会:“最後のヤマ”のライフコース』(課題番号・24530674 研究代表者・嶋崎尚子)による研究成果の一部である。